



2025 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社マツキヨココカラ&カンパニー
代 表 者 名 代表取締役社長 松本 清雄
コード番号 3088 東証プライム
問 合 せ 先 常務取締役グループ経営企画統括 石橋 昭男
TEL (03-6672-7808)

**剰余金の配当（増配）及び 2026 年 3 月期配当予想
並びに株主還元方針の変更に関するお知らせ**

当社は、2025 年 5 月 9 日開催の取締役会において、下記のとおり、2025 年 3 月 31 日を基準日とする剰余金の配当（増配）を行うことについて決定し、2025 年 6 月 20 日開催予定の当社第 18 回定時株主総会に付議することについて決議いたしましたのでお知らせいたします。

また、2026 年 3 月期の配当予想及び株主還元方針の変更につきまして、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 剰余金の配当

1. 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2024 年 5 月 10 日公表)	前期実績 (2024 年 3 月期)
基 準 日	2025 年 3 月 31 日	2025 年 3 月 31 日	2024 年 3 月 31 日
1 株当たり配当金	23 円 00 銭 (普通配当 23 円 00 銭)	21 円 00 銭 (普通配当 21 円 00 銭)	20 円 00 銭 (普通配当 20 円 00 銭)
配当金総額	9,291 百万円	—	8,351 百万円
効力発生日	2025 年 6 月 23 日	—	2024 年 6 月 24 日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

2. 理由

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要項目の一つと位置付けております。配当につきましては、累進配当を基本方針として、DOE（純資産配当率（連結））6%・配当性向（連結）50%を目指しております。この方針のもと、2025 年 3 月期の業績及び財務状況を勘案し、1 株当たり 2 円増配し、23 円の配当を実施させていただくことといたします。

なお、本件は、2025 年 6 月 20 日開催予定の当社第 18 回定時株主総会の決議をもって正式に決定、実施することとなります。

II. 2026 年 3 月期の配当予想

2026 年 3 月期の配当予想につきましては、累進配当を基本方針として、業績予想及び経営環境等を勘案し、第 2 四半期末（中間）及び期末ともに 1 株当たり 23 円の配当を実施させていただく予定です。

（参考）配当の状況

基 準 日	1 株当たり配当金		
	第 2 四半期末（中間）	期末	年間
2026 年 3 月期予想	23 円 00 銭 (普通配当 23 円 00 銭)	23 円 00 銭 (普通配当 23 円 00 銭)	46 円 00 銭 (普通配当 46 円 00 銭)
2025 年 3 月期実績	21 円 00 銭 (普通配当 21 円 00 銭)	23 円 00 銭 (普通配当 23 円 00 銭)	44 円 00 銭 (普通配当 44 円 00 銭)

（注 1）2026 年 3 月期の中間配当は、2025 年 11 月開催予定の取締役会に、期末配当は、2026 年 6 月開催予定の第 19 回定時株主総会に、それぞれ付議する予定です。

III. 株主還元方針の変更

1. 変更理由

当社は、2026 年 3 月期から 2031 年 3 月期までを計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。本中期経営計画では、「価値を共創し分かち合う」を基本的な考え方として、持続的な成長のために、その事業が持続的に稼げるかを優先的な評価軸とし、あらゆるステークホルダーと価値を共創し、その事業で獲得した収益を還元することを基本的な考えと捉えており、グループ経営目標を設定しております。

その考えに基づき、株主の皆様への還元を一層充実・強化するために、DOE・配当性向の定量目標を上方修正する変更をいたしました。なお、累進配当及び自己株式の取得に関する方針には変更はございません。

2. 変更内容

（変更前）

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要項目の一つと位置付けております。

そのため、当社では経営基盤の強化と収益力向上に努め、配当は、累進配当を基本として、DOE（純資産配当率（連結））3%以上・配当性向（連結）30%以上を目指します。また、自己株式の取得は、財務状況や株価水準などを勘案し、機動的に実施します。

（注 2）累進配当：原則として減配をせず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策

（変更後）

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要項目の一つと位置付けております。

そのため、当社では経営基盤の強化と収益力向上に努め、配当は、累進配当を基本として、DOE（純資産配当率（連結））6%・配当性向（連結）50%を目指します。また、自己株式の取得は、財務状況や株価水準などを勘案し、機動的に実施します。

3. 変更時期

当社は、上記配当方針を 2025 年 3 月期の期末配当より適用いたします。

以 上